

名古屋国際会議場の管理運営状況

1 基本情報

＜所管局：観光文化交流局＞

指定管理者	コングレ・名古屋観光コンベンションビューローコンソーシアム		
主な業務内容	施設の供用、施設の維持管理及び修繕、事業報告書等の作成、会議場の利用促進など		
評価対象期間	令和5年4月～令和6年3月	指定管理期間	平成30年4月～令和7年3月

2 評価結果

評価項目			評価区分	特記事項
1 基本事項	(1) 平等利用	利用者の利用にあたって不公平が生じていないか	○	・外壁の落下地点周辺に対し、通行規制を実施するとともに、建物外壁等の劣化状況の定期確認を実施した。 ・地元の小学校の校外学習として、普段見ることのできない施設のバックヤードや舞台設備に触れる体験を提供した。
	(2) 開館の実績	仕様書通りに開館しているか	○	
	(3) 情報管理	情報の管理・保護が適切になされているか	○	
	(4) 職員体制	職員の配置、勤務実績、労働環境等は適切か	◎	
	(5) 法令等の遵守	法令、協定書等を遵守しているか	○	
	(6) 事故・災害等への対策・対応	事故・災害等発生時の対応についてマニュアルが整備され、周知されているか	◎	
	(7) 市民・企業等との協働	市民ボランティア及び市内の幅広いコンベンション関連企業等との協働が図られているか	◎	
	(8) 市のコンベンション推進施策との協調	市のコンベンション推進施策を十分理解し、コンベンションの誘致と開催支援に努めているか	◎	
2 維持管理	(1) 建物・設備の保守点検	建物・設備が適切に管理されているか	◎	・経年劣化が著しい空調設備の不具合に対し、適切な対策を講じた。 ・感染症対策のため館内のドアノブ、手すりなどを毎日消毒した。
	(2) 警備業務	安全で安心感のある環境を確保しているか	○	
	(3) 清掃業務	利用者が快適に利用できるよう状態が保持されているか	◎	
	(4) 備品の管理	備品が適切に管理されているか	○	
3 サービス	(1) 利用実績	当初の目標通りの利用実績をあげているか	—	・「利用実績」は評価対象外とした。 ・リピーター顧客に対して満足度及び大規模改修後の要望事項に関するヒアリング調査を実施した。
	(2) 事業実施状況	計画通り実施されているか	○	
	(3) 広報・PRの実施	利用促進のための取組を実施しているか	◎	
	(4) 接客態度	言葉遣いや接客態度、名札、服装等は適切か	○	
	(5) 苦情・要望の把握・対応	利用者の意見、苦情を受けて、迅速に対応できているか	◎	
	(6) 利用者満足度	利用者の満足度を把握し、必要に応じて対応しているか	◎	
4 経費等	(1) 執行状況	指定管理料の執行等は適正になされているか	○	・「収支状況」は評価対象外とした。
	(2) 収支状況	当初の計画通りの収支状況になっているか	—	
	(3) 再委託	再委託の方法は適正か	○	

【総合評価】

所管局のコメント・特記事項等
新型コロナウイルス感染症の影響継続及び供用予定外であった期間（整備事業の進捗に伴い供用）であるため、利用実績及び収支状況は評価対象外とした。 建物や設備の経年劣化が進む中、状況に応じた措置と予測される事故の未然防止策を適切に講じた。 大規模改修に向け、施設現況の各種資料の作成及び提案、リピーター顧客に対する改修後の要望調査を実施した。 地元小学生に向けた「施設バックヤードツアー」を実施したほか、継続実施しているその他の自主事業においても工夫を凝らし、地域や周辺施設との良好な関係構築・施設の魅力向上に努めた。

施設の現状

名古屋国際会議場

施設の現状	施設概要							
	国際交流の推進や産業、学術、文化の向上に資するため設置された施設です。国際会議をはじめとするコンベンションや音楽会、展示会などの利用に供しています。							
	市の収支状況(千円)（5年度決算(見込)額）							
	支出			収入				
	指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
	66,922	77,040	143,962	11,255	12,244	120,463	143,962	884,697
	特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況							
	指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	利用率		%	23.3	38.3	52.4	59.4	
	収支率		%	13.7	4.1	26.3	16.3	
	特記事項							
	新型コロナウイルス感染症の影響により低下した利用率は回復傾向にあり、令和5年度の利用率は令和4年度に引き続き向上している。 令和5年度の収支率は、国の補助金が充当される指定管理者への支出(光熱費等高騰対策支援金)減少に伴い特定財源の占める割合が減少したため、令和4年度から低下した。							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費等を記載